



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月8日

上場会社名 株式会社新日本科学 上場取引所 東
コード番号 2395 URL <https://www.snbl.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 IR広報 (氏名) 岩田 俊幸 (TEL) 03(5565)6216
統括部長
定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	26,450	5.4	4,162	△20.6	7,015	△23.7	5,531	△8.7
2023年3月期	25,090	41.4	5,245	25.0	9,194	29.9	6,060	△15.0

(注) 包括利益 2024年3月期 9,917百万円(8.6%) 2023年3月期 9,129百万円(96.3%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2024年3月期	132	86	—	—	18.3	10.5	15.7
2023年3月期	145	56	—	—	26.5	19.0	20.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 2,751百万円 2023年3月期 2,489百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2024年3月期	76,302	34,160	34,160	44.7	819	42	
2023年3月期	57,242	26,359	26,359	45.8	629	60	

(参考) 自己資本 2024年3月期 34,114百万円 2023年3月期 26,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,106	△6,907	5,318	10,274
2023年3月期	4,004	△5,930	6,266	9,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20 00	—	30 00	50 00	2,081	34.3	9.1
2025年3月期(予想)	—	20 00	—	30 00	50 00	2,081	37.6	6.9
							53.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,002	1.0	△202	—	1,332	△64.5	858	△71.1	20	60
通期	29,835	12.8	2,350	△43.5	5,345	△23.8	3,920	△29.1	94	15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 上記子会社には該当しませんが、連結子会社の異動につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記
(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	41,632,400株	2023年3月期	41,632,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期	469株	2023年3月期	469株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	41,631,931株	2023年3月期	41,631,968株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕8ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月8日（水）15時にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料（決算補足説明資料）については事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載するほか、説明内容（音声及びトランスクリプト）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結の範囲の変更)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報)	21
(企業結合等関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと費用の効率化ならびに規制当局への対応簡素化を期待してCRO（Contract Research Organization：医薬品開発業務受託機関）へのアウトソーシング（外部委託）の動きが引き続き活発化しております。加えて核酸医薬、次世代抗体医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、細胞治療、再生医療などの新規創薬モダリティ（治療手段）の研究開発が本格化してきています。このようなトレンドを受け、CRO事業を主力事業とする当社は、“ダントツのCRO”としてクライアントから第一に指名される存在になることを目指しており、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの向上ならびに継続的な品質の向上に注力しております。

こうした状況の中、当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日（以下 2024年3月期））の業績は、主力のCRO事業がけん引し、売上高は26,450百万円と2期連続で過去最高を更新し、前連結会計年度（以下 前年度）に比べて1,359百万円（5.4%）の増加となりました。営業利益は、4,162百万円と2024年2月2日に発表した修正予想3,470百万円を上回りましたが、前年度比1,082百万円（20.6%）の減少となりました。減益の主因は、当社独自の経鼻投与基盤技術を用いた経鼻製剤の承認第1号を目指して買収した米国Satsuma社の経鼻偏頭痛治療薬「STS101」のFDA承認に向けた経費1,344百万円が計上されたことです。また、当社は主力事業のCRO事業について、現状の当社を取り巻く事業環境をさらなる成長への好機ととらえており、人材の大幅強化、実験施設の増強、実験用NHPの国内繁殖体制確立等、戦略的に大型先行投資を行ったことによるコストアップも減益の要因となりました。経常利益は、7,015百万円と前年度に比べて2,178百万円（23.7%）の減少となりました。営業利益より減益幅が拡大している主因は、2024年3月期の為替差益が60百万円で、前年度比1,450百万円減少したことによります。なお、当社のCRO事業のうち臨床事業を推進している新日本科学PPDからの持分法利益は、2,631百万円となり、前年度比664百万円増加しています。親会社株主に帰属する当期純利益は5,531百万円と前年度に比べ528百万円（8.7%）の減少となりました。

当社グループの従業員数（連結ベース/時間給・非常勤を除く）は、2023年4月に149名の新入社員（前年比109名増）が加わったこともあり2024年3月31日現在で1,341名（2023年3月末比133人増）です。また、当社の女性従業員比率は51.6%（連結ベース/臨時従業員も含む）となっております。なお、2024年4月の新入社員は100名です。

当社グループは2024年3月31日現在において、当社、連結子会社24社及び持分法適用関連会社4社で構成されています。セグメント別の経営成績及びSDGs/ESGへの取組みは次のとおりです。

① CRO事業

CRO事業は、細胞・実験動物等を用いる非臨床試験（または前臨床試験）を受託する非臨床事業と、臨床試験を受託する臨床事業から構成されます。

当社の非臨床事業は、業界では国内最大手であり、海外では実験用NHP（Non-human Primates）を用いた数多くの試験実績から第2グループの一角を占めています。非臨床事業業績の先行指標である受注高は、2020年3月期から2024年3月期までの4年平均成長率（CAGR）は20.1%（イナリサーチを除くと16.0%）と順調に拡大しています。当社がこれまで実施してきた以下の取組みが成果を表してきております。

- ・CROとして世界で唯一構築できている「自社グループ内における実験用NHP繁殖・供給体制」が新たな創薬モダリティの研究開発の本格化等により重要性を増し、加えて世界的な実験用NHPの枯渇により、受注に繋がっております。また、国内でのNHP繁殖体制を強化し、輸入リスクの軽減と品質向上を目指しております。2024年3月期には新規の繁殖・育成施設が完成し、稼働を開始しました。
- ・生体試料中の医薬品等開発候補品（被験物質）やバイオマーカーの濃度分析をバイオアナリシスと呼びます。新たな創薬モダリティの有効性・安全性評価に必要な最新鋭装置を導入し、被験物質やバイオマーカーの評価系を早い時期から構築してきたことが、上記「自社グループ内における実験用NHP繁殖・供給体制」構築と相乗効果を発揮し、新たな創薬モダリティに関連した受注に繋がっております。2024年3月期のバイオアナリシスの売上高は4,037百万円と前年度比548百万円（15.7%）の増加となりました。
- ・2023年3月期には、これらの取組みを評価いただき国内製薬企業と新たなプリファード契約を締結し受注増に繋がっております。また、2024年3月期に入り海外大手製薬数社が新たな契約締結へ向けたデューデリジェンスを本格化しておりますが、第3四半期に複数社からパイロットと

なる受注を得ることができました。

- ・国内大手製薬企業との創薬段階における包括的研究受託契約も順調に推移し、既に複数の企業から創薬段階の研究を受注しております。
- ・若手研究員を中心にサイエンスレベル向上に注力しております。業界に関連した資格や学位取得、学会・論文発表を奨励・支援しております。当社は、顧客に対してより効果的で効率的な試験を提示できる提案型CROを目指しており、2024年3月期には国内外の複数の学会において研究成果の発表及び論文発表を行いました。また、韓国、日本国内においてSNBLセミナーを開催し、多くの顧客と科学的なディスカッションを行い、当社のこれらまでの経験や取組みを広くご理解いただきました。

上記取組みの結果、2024年3月期における非臨床事業の受注高は27,411百万円と過去最高となり、前年度から2,490百万円（10.0%）の増加となりました。2024年3月末の受注残高は33,212百万円となりました（2023年3月末比3,964百万円増）。国内製薬企業、ベンチャー企業の受注高は順調に増加し、国内受注高は前年度比4,019百万円（24.6%）増加の20,359百万円となりました。海外からの受注額は、前年度比1,529百万円（17.8%）減少の7,052百万円となり、総受注額に占める海外受注比率は25.7%（前年度は34.4%）となりました。しかしながら、受注の先行指標である足元の問い合わせ状況は好転しており、海外顧客からの問い合わせ及び当社訪問件数も増加しております。なお、2022年7月に連結子会社となった株式会社イナリサーチ（以下、イナリサーチ）の2024年3月期の受注高は3,540百万円となっております。

一方、臨床事業は、米国Wilmingtonに本拠を置くグローバル臨床CROであるPPD, Inc.（以下、PPD社）との合弁会社、株式会社新日本科学PPD（以下、新日本科学PPD）において、主に国際共同治験（グローバル・スタディ）の受託事業を展開しております。PPD社は、2021年12月に世界的な大手医療機器企業であるThermo Fisher Scientific Inc.グループに加わることで、受注シナジーを高めることを目指しております。新日本科学PPDは、PPD社が受託した国際共同治験における日本エリアの実施を主力事業としており、グローバル企業でありながら、当社がこれまで長年培ってきた経営・教育ノウハウを取り入れ定着率の高い職場環境を整えることで、ハイレベルな受注残高を背景に、設立以来高い成長率を実現してきております。2019年にはランスタッドが選定する「働いてみたい注目成長企業 TOP 5」に選出されております。

治験の推進にあたっては、Web会議システムやデバイスの普及進化に合わせて、医療機関へ訪問せずにデータ収集などを行う“リモートモニタリング”を組み合わせることにより効率化を図っております。また人材採用面では、設立当初から4月入社と併設する形で10月入社を希望する新卒者には半年間の奨学金を支給し海外語学留学等を通じGlobalな対応力や社会経験値を高めた上で入社できる制度を導入し、設立以来累計200人以上の新卒者が語学留学を経て入社しております。同時に経験値を積んだグローバルキャリア組の積極採用・海外大学卒のバイリンガル組採用と共に、新卒の春秋入社制度をバランス良く組み合わせつつ機動的な採用戦略を進めてまいりました。新卒入社後2年間は社内に併設されているビジネスイングリッシュスクールで学ぶことができ、その後はPPD社の国際的ネットワークを活用した短期留学制度を通じて欧米の治験制度を学ぶ機会を設けるなど世界に通用するグローバル人材の育成に長年努めて参りました。その結果、2015年4月のスタート時と比較しますと社員総数は2024年4月末で約3倍の1,000名を越えております。

新日本科学PPDの2023年度の売上高は18,741百万円と過去最高を更新し、前年度比3,875百万円（26.0%）の増加となりました。営業利益も、8,653百万円と過去最高を更新し、前年度比2,700百万円（45.3%）の増加となりました。営業利益率が45%を越える高収益企業として成長を続けており、新日本科学PPDの2024年3月期の「持分法による投資利益」は2,631百万円（前年度は1,967百万円）と大幅に増加しており過去最高となりました。CRO事業においては、非臨床事業という収益エンジンのほかに、臨床事業という収益エンジンが加わり、成長を続けています。

CRO事業全体の2024年3月期の売上高は、25,909百万円と過去最高を更新し、前年度比1,909百万円（8.0%）の増加となりました。同事業の営業利益も6,998百万円と過去最高を更新し、前年度比662百万円（10.5%）の増加となり、売上高営業利益率は27.0%（前年度は26.4%）になっております。なお、イナリサーチの売上高は4,193百万円、営業利益は利益率の低い大型試験が売上計上されたという一時的要因等もあり前年度比327百万円の減益となる83百万円となっております。

② トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

トランスレーショナル リサーチ事業（TR：Translational Research、以下TR事業）とは、自社研究開発のほか、国内外の大学、バイオベンチャー、研究機関などにおいて基礎研究から生まれる有望なシーズや新技術を発掘し、付加価値を高めて事業化または株式上場、あるいはM&Aにつなげる研究開発型の事業です。

1997年以来、TR事業の主軸として探求してきた当社経鼻投与基盤技術は、独自の担体組成をベースとした、粉体制剤技術と独自設計の投与デバイス（医療機器）を組み合わせたプラットフォーム技術です。鼻粘膜上での十分な停留性と、速やかな薬物吸収に基づく即効性を特徴としており、加えて注射に比べて投与が簡易で製剤の室温保存も可能という強みがあります。

経鼻投与の事業化については、プロジェクトを数種に絞り込んでおります。当社連結子会社である株式会社SNLDでは、国内でパーキンソン病のオフ症状治療のための経鼻On-demand therapy（要求に応じた治療）薬（開発コード：TR-012001）の開発を進めており、2024年1月に臨床第2相前期試験における患者様への投薬を完了しました。現在、安全性・忍容性・即吸収性を確認し、Proof-of-Concept（POC）取得に至るデータの固定と解析を鋭意進めております。また、更なる利便性向上を企図した、TR-012001の改良開発品（TRN501）については、2024年1月に臨床第1相試験の治験届を提出し、すでに遂行段階にあります。2024年6月に、日本人健康成人への投薬開始を予定しております。

当社は経鼻偏頭痛治療薬（開発コード：STS101）の開発を進める米国Satsuma Pharmaceuticals, Inc.（以下、Satsuma社）に経鼻投与技術のライセンス供与をしていましたが、2023年4月16日にSatsuma社の買収に関する契約を締結、公開買付けを実施し、2023年6月8日に同社を完全子会社としました。STS101は、偏頭痛に対して豊富な効果実績を有するジヒドロエルゴタミンを有効成分とし、臨床試験で速やかで持続的な吸収と高い安全性が確認された、使い勝手と携帯性に優れた経鼻剤です。今回のSatsuma社の完全子会社化により、グローバルな水準における開発から市販製造体制構築までのノウハウや製造設備を取得すると共に、経験豊富な人材をグループ内に取り込むことができ、当該基盤技術を用いた新たな製品開発にも展開させていく予定です。Satsuma社は、2023年3月17日にFDA（米国食品医薬品局）に新薬承認申請書（NDA）を提出し、2024年1月17日にFDAから審査完了報告通知を受領しました。本審査完了報告通知には、STS101の安全性を含む臨床試験結果に関連した懸念は表明されず、追加の臨床試験も求められませんでした。主として製剤関連の安定性について情報追加の指摘がありました。Satsuma社では、本指摘事項に関してFDAと本年2月に協議を行い、本年3月にはFDA正式見解を受け取り、現在、FDA見解に基づいて、本年2月に製造した製剤の安定性情報までを組み入れた上で、本年10月までに本剤の新薬承認の再申請を行うべく準備を進めています。

もう1つの経鼻剤開発プロジェクトとして、経鼻粘膜免疫作用を期待した経鼻ワクチンの研究を行っております。多くのワクチンの目的は発症阻止または重症化予防ですが、当社が目指す経鼻ワクチンは、感染そのものを起こさせないこと（これを「遮断免疫」と言います）を狙って開発しています。2023年4月には近畿大学名誉教授・医学部客員教授の宮澤正顯（まさあき）氏を当社TRカンパニー経鼻粘膜ワクチン研究開発センターのトップに迎えました。一方、日本政府が国策としてのワクチン開発を迅速に推進するために、国立研究開発法人 日本医療研究開発機構（AMED）内に設置した先進的研究開発戦略センター（SCARDA）が公募した令和5年度「ワクチン・新規モダリティ研究開発事業（一般公募）」に係る研究開発課題の中から「感染症ワクチンへの応用が期待される新規モダリティの研究開発」について、宮澤センター長より「粉体噴射型IgA産生誘導経鼻ワクチンシステムの開発」を提案したところ、厳正な書面評価、ヒアリング、評価会議における外部有識者の意見などを踏まえて、開発支援すべき課題として採択されました。開発上のマイルストーンや課題を明確にできたことが、本結果につながったと考えております。新規ワクチン国策研究開発の大型予算を得て、複数の呼吸器系ウイルスに対し上気道に遮断免疫能を付与する粉体型経鼻ワクチンの開発を本格化することになりました。

TRカンパニー基盤技術室では、経鼻投与技術を応用した創薬研究開発を行う一方、経鼻投与によって薬物の脳移行性を高める独自の送達技術（Nose-to-Brain送達技術：N2B-system）の研究も実施しています。鼻腔内の最も脳に近い領域（嗅部領域）に選択的に粉末製剤を投与できる特殊な投与デバイス技術を開発し、ヒトに似た鼻腔構造を持つカニクイザルを用いて、血液脳関門を通過しにくい薬物を本技術で経鼻投与した結果、脳内の特異的受容体に高効率に薬物が結合することをPETイメージング画像で確認できました。浜松医科大学との共同研究によって得られた本成果は2023年6

月にドラッグデリバリー研究領域において権威のある科学雑誌Journal of Controlled Release, 359(2023), pp384-399（インパクトファクター：11.4）に掲載されました。

2025年3月期以降、TRカンパニー基盤技術室は、TR/SNLDの製剤開発と臨床開発をさらに加速するため、合理的な薬品やワクチン開発を可能にする新たな基盤技術の創出と、米国における当社技術の受け皿となる組織体制構築に着手しております。

子会社の株式会社Gemseki（以下、Gemseki）は、創薬シーズ・技術に関するライセンス仲介事業をグローバルベースで展開するとともに、同社を無限責任組合員としたファンドを組成し、ベンチャー企業への投資事業を行っております。ライセンス仲介事業においては、Gemsekiの仲介により、複数の案件でオプション契約や共同研究契約が締結されました。2023年5月には、国立大学法人北海道大学と株式会社ティムスのオプション契約が締結されたことを開示いたしました。また、本オプション契約に基づいて、2023年10月に国立大学法人北海道大学、株式会社ティムス及び国立大学法人金沢大学の共同研究契約が締結されました。その他、合意書締結等に至った案件もでており、創薬シーズ・技術の導出・導入、産学連携に貢献しております。

投資事業は、既存投資先への追加投資を含むベンチャー企業への投資を積極的に検討しております。国内外の複数の既存投資先との継続的なコミュニケーションの過程で、Gemsekiのライセンス仲介事業や当社との事業シナジー創出に向けた検討を進めております。医薬品・医療機器を創出し育てていくために必要な支援を当社グループ内でワンストップで提供するとともに、当社グループ間でのシナジー創出を目指しております。

こうした中、TR事業の2024年3月期の売上高は、13百万円（前年度：16百万円）、営業損失は研究開発費の増加と、第3四半期からSatsuma社が連結業績に加わったことで1,344百万円のコストアップがあり、2,465百万円（前年度：営業損失879百万円）となりました。

③ メディポリス事業（社会的利益創出事業）

当社は、鹿児島県指宿市の高台に103万坪（3,400,000㎡）の広大な敷地「メディポリス指宿」を保有しており、この自然資本（約9割が森林）を活用したメディポリス事業を社会的利益創出事業として展開しています。社会的利益創出事業は、企業理念である「環境、生命、人材を大切にすること」を体現するものであり、当社は経済的利益のみならず、社会や環境課題といった視点からの社会的利益を一体的に創出しています。具体的には、再生可能エネルギーを活用した発電事業や人々のWellbeing（ウェルビーイング）、つまり全人的な健康の実現をメインコンセプトとしたホテル宿泊施設の運営（ホスピタリティ事業）などを行っております。

発電事業は、2015年2月より1,500キロワット級のバイナリー型地熱発電所を運営しています。地熱発電はCO2排出量がほぼゼロであり、日中夜間を通じて天候に左右されず、年間を通して安定的な発電が可能なベースロード電源として期待されています。当社の地熱発電所は高い設備稼働率を維持し、当社の年間消費電力量の約半分相当にあたる約1,000万kWhを発電、FIT（固定価格買取）制度にて売電しており、安定的な収入を計上しています。なお、稼働開始から9年が経過し、今後の長期的な安定稼働に向け、2024年3月期第4四半期より発電機の開放点検ならびに修繕を実施しております。これに伴い、地熱発電所の稼働停止が発生しております。また、新規発電プロジェクトとして、ホテルで浴用や床暖房に使用している泉源の余剰蒸気を活用した温泉発電所（年間発電量は400万kWh）の計画を進めております。本プロジェクトは2024年3月期の売電開始に向けて最終的な調整段階に入っておりますが、発電設備の初期不良が見つかり、現在、機械部品の新品交換を含めた修繕作業を行っております。修繕が完了し次第、売電を開始してまいります。本温泉発電所はFIT認定（期間15年、売電単価40円/kWh）取得済みであることから、遅延による本プロジェクトの期待収益に与える影響は軽微であります。

ホスピタリティ事業は、お客様のニーズに合わせる形でホテル施設（宿泊部屋総数74室）を宿泊棟と機能ごとに3つに区分しており、ヒーリングリゾートホテル「別邸 天降る丘」、研修滞在型施設「指宿ベイヒルズHOTEL & SPA」、メディポリス国際陽子線治療センターの患者様専用宿泊施設「HOTELフリージア」がそれぞれ稼働しております。なお、メディポリス国際陽子線治療センターは2011年1月に治療を開始して以来、6,300件を超えるがん患者さんの陽子線治療の実績を積み重ねています。ホスピタリティ事業を行っている意義は、主に2点あります。1つは、企業価値向上という視点で、人々のWellbeingに貢献する企業であるという点です。もう1つは、新日本科学における顧客へのおもてなしマインド向上への貢献という点にあります。ホスピタリティ事業を通して、新日本科学グループとしてのおもてなしマインドを一層強化し、それを主力のCRO事業にも還元してい

くことは、当社が世界で戦っていくうえで重要な役割を果たすことになると考えています。

メディアポリス事業の2024年3月期の売上高は、569百万円と前年度比114百万円（16.8%）の減少となりました。営業損益は、発電事業において発電機の点検・修繕により発電停止が生じたことにより254百万円の営業損失と前年度（営業損失：203百万円）に比べて50百万円の赤字拡大となりました。

④ SDGs/ESGへの取組み

2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」は、2030年までの達成を目指す世界中の人々が幸せに暮らせるように定められた世界共通の目標です。これは、当社創業以来の企業理念「環境・生命・人材を大切にする会社であり続ける」ことと、当社スローガン「わたしも幸せ、あなたも幸せ、みんな幸せ」、そのものであり、当社はSDGs/ESGの取組みについて、業界のリーディングカンパニーであると自覚しております。

現在、2021年8月に取締役会の諮問機関として設置した「SDGs委員会」（委員長は独立社外取締役の戸谷圭子氏）において毎月活発な議論を行っており、その成果として作成したサステナビリティレポート及び各種ESGポリシー、TCFD提言に基づく情報開示等を自社WEBサイト上の専用ページ（<https://www.snbl.co.jp/esg/>）に開示しております。

2023年11月1日には「統合報告書2023」を発行しております。当社が創造していきたい未来として、2028Vision「ステークホルダーに寄り添い、幸せの連鎖を創造する」と掲げました。経営戦略では、2028年度の財務目標として「売上高500億円、経常利益200億円、売上高経常利益率40%」を目指しております。新たに重視する資本収益性の指標としてROE（自己資本利益率）とROIC（投下資本利益率）を掲げ、ともに10%以上を目指すとしました。また、2024年1月にコーポレートガバナンス報告書を更新し、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を記載しております。当社は、2021年6月の改訂後のコーポレートガバナンス・コードの各原則（プライム市場向けの内容含む）のすべてを実施しています。

当社は、SDGs/ESGに関する継続的な取組みにより、各評価機関から高い評価を受けております。2023年7月にグローバルインデックスプロバイダーである英国FTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に継続選定されました。MSCI ESGレーティングにおいては、2024年3月にHealth Care Equipment & Supplies（ヘルスケア機器・用品）の分野の企業として昨年に引き続き「A」評価を獲得しています。2023年8月には株式会社JPM総研及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っているJPX日経中小型株指数の構成銘柄に継続選定されております。また、2024年3月に経済産業省から健康経営優良法人「ホワイト500」に8年連続で選定されており、2023年10月には女性活躍推進法に基づく厚生労働大臣認定の「プラチナえるぼし」を取得しました。

2024年3月期における株主/投資家との対話実績は、機関投資家ミーティングを298件（前年度は315件）実施しました。また、個人投資家向け会社説明会は代表取締役会長兼社長を発表者として4回実施し、参加者は合計240名となっております。

当社は生物多様性の保全への取組みとして、レッドリストに登録されているニホンウナギの稚魚であるシラスウナギの人工生産研究を行っております。2019年に鹿児島県沖永良部島和泊町に研究施設を移し、天然海水による人工シラスウナギの生産を行っており、2023年5月に沖永良部島において和泊町長および漁協組合長などを招いて人工生産したウナギの試食会を開催しました。これまでに、小規模での生産では顕著な好実績が得られており、2024年3月期は生産規模拡大に向けた検討を進め、大量生産における新たな課題解決に取り組みました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19,060百万円（33.3%）増加し、76,302百万円となりました。流動資産は、「受取手形、売掛金及び契約資産」が1,018百万円（21.4%）増加したことや「棚卸資産」が5,043百万円（68.8%）増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6,938百万円（29.0%）増加して30,837百万円となりました。

固定資産は、「有形固定資産」が7,478百万円（39.6%）増加したことや「投資有価証券」が3,255百万円（27.2%）増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ12,121百万円（36.4%）増加して45,464百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,258百万円（36.5%）増加し、42,141百万円となりました。「有利子負債」が増加したことや「前受金」が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ7,801百万円（29.6%）増加し、34,160百万円となりました。「利益剰余金」が増加したことや「為替換算調整勘定」が増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べて1,077百万円（11.7%）増加して、10,274百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,106百万円と前連結会計年度に比べて1,897百万円（47.4%）の減少となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,974百万円、減価償却費1,774百万円、持分法による投資利益2,751百万円、棚卸資産の増加額5,003百万円、前受金の増加額1,487百万円、利息及び配当金の受取額2,447百万円及び法人税等の支払額1,223百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,907百万円と前連結会計年度に比べて977百万円（16.5%）支出が増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8,583百万円があったことに対して定期預金の払出による収入1,507百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は5,318百万円と前連結会計年度に比べて947百万円（15.1%）の減少となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入が17,700百万円あったことに対し、長期借入金の返済による支出6,230百万円を行ったこと、短期借入金の返済額3,903百万円及び配当金の支払額を2,072百万円行ったためであります。

（4）今後の見通し

主力事業であるCRO事業は、「新薬を1日でも早く患者様にお届けするための非臨床研究開発エコシステムの創造」をVisionとして掲げており、中長期的な視点で国内外の顧客からの要望に対して確実に応えられる体制構築に取り組んでおります。現在、核酸医薬、次世代抗体医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、再生医療など、新たな創薬モダリティ分野の研究サポートの一環として、以下の投資及び研究開発を積極的に推進しており、競合施設との差別化と競争優位性を図り、新たな創薬モダリティ案件が数多く受託できております。

- ・眼球内や脳内など、特殊な部位へ薬物を送達させる投与手技の確立
- ・新たな創薬モダリティ評価に有用な最新装置の導入
- ・各創薬モダリティの有効性、安全性評価に有用な新たな評価系の構築

イナリサーチのTOBにより、薬物依存性試験等の受託も可能となり、農薬関連の安全性評価も提供できるようになりました。また、イナリサーチは国内アカデミア、ベンチャー企業、韓国市場に強みを持っており、顧客層の多様化が期待でき、一体として事業経営を行うことで早期のシナジー効果が期待できます。

海外顧客からの引き合いも引き続き活発に推移しており、以下の4点の競争優位性を背景にグローバル製薬企業からの継続的受注に成功しております。

- ・20年間における米国での非臨床事業運営で培ったノウハウと信頼
- ・米国において勤務経験を積んだ人材資産の活用
- ・新たな創薬モダリティに対応した評価系や実験技術の確立
- ・安定的な実験用NHPの供給体制によるタイムリーな試験実施
- ・日本人らしいきめ細やかな対応

特に、当社がCROとして世界で唯一構築できている「自社グループ内における実験用NHPの繁殖・供給体制」とサプライチェーンマネジメントによる安定的な実験動物の供給は、海外顧客に高く評価され、大型試験の受注へと繋がっています。今後もサプライチェーンマネジメントを強化するために、東南アジアでの当社グループ施設の繁殖体制を増強し、日本国内においても十分な規模の繁殖体制を確立させます。

加えて、顧客ニーズに完全に応えられる体制構築とともに、世界的な大手製薬企業のニーズにも対応するため、施設の拡張や研究スタッフの増加を進めております。すなわち、2024年5月末に竣工予定の鹿児島本社における研究施設建築が進行しており、昨年度に引き続き2024年4月には非臨床事業に従事する職員数の10%に相当する新卒社員を雇用しております。また、医薬品開発において、非臨床試験のリードタイムを短縮することは、時間的価値を創出することから、製薬企業にとっては重要な要素となります。当社では、業務プロセスの自動化、機械化、ロボット化を推進するとともに、DX化も推進し、リードタイム短縮へ社内プロジェクトを組成し、取り組んでおります。

TR事業は、当社が独自開発した経鼻投与基盤技術を各種薬物に応用した研究を進めながら、技術改良や同基盤技術に付加すべきオプション技術の研究に鋭意取り組んでおります。基盤技術を自社で保持しながら開発候補品について自社判断をおこない、臨床試験に開発段階を進めたうえで、製薬企業へのライセンス活動や共同開発の提案をいたします。当社の経鼻投与基盤技術のライセンス先であるSatsuma社については、STS101の審査完了報告通知に関するFDAとの協議内容を踏まえて、現在、2024年10月までの再申請を目指して準備をしています。また、急性期の偏頭痛に悩む患者様の生活の質（QOL）向上に貢献できるよう上市に向けた活動も引き続き行ってまいります。STS101のターゲット市場である米国における潜在的な偏頭痛患者は4,000万人（うち偏頭痛薬を処方されている患者数は800万人）と言われており、その市場は拡大しております。STS101は、有効性（既存薬では効かない患者への処方や長時間効果が持続することへの期待）・安全性（有効成分が長年市場で使用されてきた薬剤で安心して使用できる）・使い勝手の良さなどから、偏頭痛専門医への継続的なインタビューを通じて高い割合で処方されることが想定され、昨年11月に米国で開催されたAmerican Headache SocietyにおけるKOL（Key Opinion Leader）からも高い期待が寄せられています。SNLD社は、経鼻による神経変性疾患のオンデマンド薬開発を米国を中心としてグローバルに行う計画です。新たな応用領域であるNose-to-Brain送達技術の研究は、臨床研究段階へと進展できるよう基礎データの収集に集中いたします。さらに経鼻ワクチンは、まず製剤研究とデバイスの改良をベースに非臨床POCの取得にのぞみ、事業化を目的とした早期の臨床試験入りを目指してまいります。

メディポリス事業(社会的利益創出事業)では、地熱発電施設の発電機修繕に加えて、既存のホテル泉源を活用した温泉発電施設の売電開始を準備しています。ホスピタリティ事業は、ホテル運営の中で新日本科学のおもてなしマインドを強化することによって、人々のwellbeingに貢献しつつ、メディポリス国際陽子線治療センターの運営を支援しております。また、SDGs/ESGへの取組みとして、沖永良部島ではニホンウナギの稚魚であるシラスウナギの人工生産研究を行っております。

連結業績予想

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日;以下 2025年3月期)の連結業績見通しは、売上高29,835百万円、営業利益2,350百万円、経常利益5,345百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,920百万円を見込んでおります。前提としている為替レートは、1米ドル=145円を用いています。

営業利益を2024年3月期比1,812百万円(43.5%)減益と予想している主因は、Satsuma社の経費を2024年3月期比1,953百万円増の3,297百万円と見込んでいることです。Satsuma社は、現在、経鼻偏頭痛治療薬STS101のFDA再申請を準備しており、委託製造先での製造ラインの維持コストの増加などを見込んでいます。当社のCRO事業は非臨床事業という収益エンジンに、臨床事業という収益エンジンが加わり、競合他社がまねのできないビジネスモデルとなっています。2つの収益エンジンである非臨床事業と臨床事業は順調に拡大することを予想しており、Satsuma社の影響を除くと営業利益予想は5,647百万円と2024年3月期のSatsuma社の影響を除いた営業利益5,506百万円と比べて2.6%増益を予想しております。

経常利益については、営業利益の減益予想により2024年3月期比1,670百万円(23.8%)減益を予想しています。なお、2025年3月期の新日本科学PPDによる持分法による投資利益は2,772百万円(2024年3月期は2,631百万円)と連続して過去最高を見込んでおります。Satsuma社と為替の影響を除いたベースの2025年3月期の経常利益予想は8,642百万円となり、2024年3月期比343百万円(4.1%)増益を予想しております。

当期純利益につきましては、2024年3月期比1,611百万円(29.1%)減益を予想しています。なお、Satsuma社および為替差益、特別損益の影響を除く当期純利益予想は同359百万円(5.2%)増益の7,233百万円と試算されます。

配当について、2024年3月期はSatsuma社買収に伴う費用増を除けば、主力のCRO事業は堅調な業績と考えており1株当たり年間50円配当を見込んでいます。2025年3月期は、Satsuma社の経費増による減益見通しですが、当社の主力事業であるCRO事業における2つの収益エンジン(非臨床事業と臨床事業)はいずれも順調に拡大することが予想され、1株当たり年間50円配当の継続を見込んでおります。

業績予想の前提となる主要な経営指標(設備投資、減価償却費、研究開発費、従業員数)は次のページをご参照ください。

【非臨床事業の受注の推移】（単位：百万円）

	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期計画
受注高合計	15,368	22,839	24,920	27,411	34,284
内、国内 受注高	12,208	16,318	16,339	20,359	21,829
内、海外 受注高	3,160	6,521	8,581	7,052	12,455
受注残高	13,661	20,966	29,248	33,212	—

- (注) 1. 2023年3月期第2四半期からイナリサーチを含む。
 2. 海外受注高は円換算レートを各期の期中平均レートで算定しております。
 3. 海外受注残高は円換算レートを各期の期末レートで算定しております。

【主要な経営指標】

	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期予想
	2020年4月～ 2021年3月	2021年4月～ 2022年3月	2022年4月～ 2023年3月	2023年4月～ 2024年3月	2024年4月～ 2025年3月
設備投資 (百万円)	1,025	1,703	5,614	8,525	10,559
減価償却費 (百万円)	1,187	1,177	1,544	1,774	2,751
研究開発費 (百万円)	392	425	683	1,741	3,121
期末人員数 (人)	986	994	1,208	1,341	1,465

- (注) 1. 2023年3月期第2四半期からイナリサーチを含む。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループにおいては、連結財務諸表の期間比較可能性に考慮して当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,533,094	10,274,773
受取手形、売掛金及び契約資産	4,760,363	5,778,872
有価証券	—	336,724
棚卸資産	7,329,408	12,373,178
その他	1,342,662	2,130,226
貸倒引当金	△65,964	△56,062
流動資産合計	23,899,564	30,837,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,446,367	26,568,142
減価償却累計額	△15,021,531	△15,881,201
建物及び構築物（純額）	9,424,835	10,686,940
機械装置及び運搬具	1,953,012	1,363,822
減価償却累計額	△1,810,883	△815,008
機械装置及び運搬具（純額）	142,129	548,813
工具、器具及び備品	7,158,574	7,457,919
減価償却累計額	△5,719,634	△5,450,145
工具、器具及び備品（純額）	1,438,939	2,007,773
土地	3,512,926	3,959,041
リース資産	2,421,922	2,367,780
減価償却累計額	△889,293	△1,110,948
リース資産（純額）	1,532,628	1,256,832
建設仮勘定	2,827,829	7,898,265
有形固定資産合計	18,879,289	26,357,666
無形固定資産		
のれん	1,438,769	1,934,419
その他	260,660	224,879
無形固定資産合計	1,699,429	2,159,298
投資その他の資産		
投資有価証券	11,980,424	15,235,711
長期貸付金	34,529	32,819
繰延税金資産	325,757	989,998
その他	436,284	703,085
貸倒引当金	△13,074	△13,947
投資その他の資産合計	12,763,921	16,947,667
固定資産合計	33,342,640	45,464,633
資産合計	57,242,205	76,302,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	419,764	460,527
短期借入金	8,923,211	7,826,167
未払法人税等	603,708	1,701,128
前受金	8,055,161	9,542,361
その他	3,009,844	4,037,708
流動負債合計	21,011,689	23,567,894
固定負債		
長期借入金	9,480,425	18,147,876
リース債務	357,026	212,815
繰延税金負債	—	84,939
その他	34,043	128,185
固定負債合計	9,871,494	18,573,818
負債合計	30,883,184	42,141,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	2,306,771	2,358,493
利益剰余金	13,766,184	17,215,849
自己株式	△420	△420
株主資本合計	25,751,605	29,252,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,596,709	3,644,434
為替換算調整勘定	△2,136,482	1,216,991
その他の包括利益累計額合計	460,226	4,861,426
非支配株主持分	147,188	46,215
純資産合計	26,359,021	34,160,635
負債純資産合計	57,242,205	76,302,347

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
売上高	25,090,903	26,450,468
売上原価	12,044,235	12,167,891
売上総利益	13,046,668	14,282,576
販売費及び一般管理費		
役員報酬	427,558	387,968
給料及び手当	2,009,082	2,342,542
退職給付費用	24,737	34,114
福利厚生費	434,478	494,598
保険料	27,297	30,416
消耗品費	128,343	113,359
賃借料	137,151	159,781
減価償却費	224,676	261,370
旅費交通・車両費	167,277	334,576
支払手数料	1,025,303	1,452,970
飼育動物維持管理費	871,907	1,333,403
研究開発費	683,065	1,741,195
貸倒引当金繰入額	64,818	2,180
その他	1,575,734	1,431,739
販売費及び一般管理費合計	7,801,434	10,120,217
営業利益	5,245,233	4,162,359
営業外収益		
受取利息	57,401	186,558
受取配当金	1,000	2,075
為替差益	1,511,184	60,360
持分法による投資利益	2,489,165	2,751,809
その他	183,148	254,131
営業外収益合計	4,241,900	3,254,935
営業外費用		
支払利息	125,060	138,783
支払手数料	139,285	255,797
その他	28,654	6,790
営業外費用合計	292,999	401,371
経常利益	9,194,133	7,015,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11,683	4,762
関係会社株式売却益	34,293	—
段階取得に係る差益	—	82,164
特別利益合計	45,977	86,927
特別損失		
固定資産除売却損	24,224	54,553
減損損失	44,358	34,629
投資有価証券評価損	1,361,097	31,357
その他	50,818	7,865
特別損失合計	1,480,499	128,405
税金等調整前当期純利益	7,759,612	6,974,444
法人税、住民税及び事業税	1,292,170	2,317,566
法人税等調整額	416,732	△860,830
法人税等合計	1,708,903	1,456,736
当期純利益	6,050,708	5,517,708
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△9,348	△13,553
親会社株主に帰属する当期純利益	6,060,057	5,531,261

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,050,708	5,517,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,425,940	1,047,725
為替換算調整勘定	625,829	3,286,208
持分法適用会社に対する持分相当額	26,761	65,715
その他の包括利益合計	3,078,531	4,399,649
包括利益	9,129,240	9,917,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,141,113	9,932,461
非支配株主に係る包括利益	△11,872	△15,103

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,679,070	2,306,771	10,196,329	△247	22,181,923
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			6,060,057		6,060,057
剰余金の配当			△2,497,919		△2,497,919
自己株式の取得				△172	△172
連結範囲の変動			7,717		7,717
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	3,569,855	△172	3,569,682
当期末残高	9,679,070	2,306,771	13,766,184	△420	25,751,605

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	170,768	△2,791,597	△2,620,829	162,011	19,723,105
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			-		6,060,057
剰余金の配当					△2,497,919
自己株式の取得					△172
連結範囲の変動					7,717
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,425,940	655,115	3,081,055	△14,822	3,066,233
当期変動額合計	2,425,940	655,115	3,081,055	△14,822	6,635,915
当期末残高	2,596,709	△2,136,482	460,226	147,188	26,359,021

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,679,070	2,306,771	13,766,184	△420	25,751,605
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			5,531,261		5,531,261
剰余金の配当			△2,081,596		△2,081,596
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		51,722			51,722
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	51,722	3,449,665	-	3,501,387
当期末残高	9,679,070	2,358,493	17,215,849	△420	29,252,993

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,596,709	△2,136,482	460,226	147,188	26,359,021
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					5,531,261
剰余金の配当					△2,081,596
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					51,722
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,047,725	3,353,473	4,401,199	△100,973	4,300,226
当期変動額合計	1,047,725	3,353,473	4,401,199	△100,973	7,801,613
当期末残高	3,644,434	1,216,991	4,861,426	46,215	34,160,635

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,759,612	6,974,444
減価償却費	1,544,419	1,774,323
減損損失	44,358	34,629
のれん償却額	56,055	93,662
貸倒引当金の増減額（△は減少）	75,913	△9,029
受取利息及び受取配当金	△58,401	△188,634
支払利息	125,060	138,783
為替差損益（△は益）	△1,605,587	△342,974
固定資産売却損益（△は益）	△11,381	△2,180
固定資産除却損	23,922	51,971
投資有価証券評価損益（△は益）	1,361,097	31,357
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,537	—
関係会社株式売却損益（△は益）	△34,293	—
持分法による投資損益（△は益）	△2,489,165	△2,751,809
段階取得に係る差損益（△は益）	—	△82,164
売上債権の増減額（△は増加）	△937,884	△956,875
棚卸資産の増減額（△は増加）	△968,487	△5,003,055
前受金の増減額（△は減少）	△714,202	1,487,200
仕入債務の増減額（△は減少）	△268,242	△177,157
その他	△81,791	△63,563
小計	3,815,463	1,008,928
利息及び配当金の受取額	1,744,972	2,447,208
利息の支払額	△118,420	△125,838
法人税等の支払額	△1,437,995	△1,223,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,004,019	2,106,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,448,200	1,507,400
有価証券の売却による収入	—	1,079,491
有形固定資産の取得による支出	△4,839,524	△8,583,031
有形固定資産の売却による収入	11,757	5,288
無形固定資産の取得による支出	△116,191	△22,215
投資有価証券の取得による支出	△1,514,290	△240,367
投資有価証券の売却による収入	83,995	280,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,937,239	△850,364
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△33,622
その他	△67,286	△50,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,930,578	△6,907,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,083,200	△3,903,878
長期借入れによる収入	10,300,000	17,700,000
長期借入金の返済による支出	△5,468,121	△6,230,185
自己株式の増減額(△は増加)	△172	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△198,146	△171,916
配当金の支払額	△2,484,414	△2,072,413
非支配株主への配当金の支払額	△2,950	△2,950
その他	36,848	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,266,243	5,318,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	311,454	559,424
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,651,138	1,077,078
現金及び現金同等物の期首残高	4,548,792	9,197,694
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,236	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,197,694	10,274,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度の第1四半期会計期間において、Satsuma Pharmaceuticals, Inc. の株式を追加取得したため、新たに連結子会社としております。第2四半期会計期間では、新たに設立した子会社1社を連結子会社としております。

また、第3四半期連結会計期間においては、連結子会社間の合併により1社を連結子会社から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品開発のプロセスをもとに事業単位を構成しており、「CRO事業」、「トランスレーショナルリサーチ事業」及び「メディボリス事業（社会的利益創出事業）」の3つを報告セグメントとしております。

「CRO事業」は、主に製薬企業等の委託者により創製された被験物質について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する事業であります。「トランスレーショナルリサーチ事業」は、経鼻投与製剤等の開発及び大学、バイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な非臨床試験や臨床試験を行いながら、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化する事業であります。「メディボリス事業」は、宿泊施設運営及び地熱発電事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディボリス 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	23,924,368	16,480	600,834	24,541,682	549,221	25,090,903	-	25,090,903
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	76,017	-	82,826	158,843	888,131	1,046,974	△1,046,974	-
計	24,000,385	16,480	683,660	24,700,525	1,437,353	26,137,878	△1,046,974	25,090,903
セグメント利益 又は損失（△）	6,336,629	△879,983	△203,978	5,252,667	110,905	5,363,572	△118,339	5,245,233
セグメント資産	28,277,141	102,622	1,980,786	30,360,550	3,605,300	33,965,851	23,276,354	57,242,205
その他の項目								
減価償却費	1,196,769	7,069	158,298	1,362,137	182,282	1,544,419	-	1,544,419
持分法投資利益 又は損失（△）	2,489,360	-	-	2,489,360	△194	2,489,165	-	2,489,165
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,806,451	34,671	679,016	4,520,139	1,130,754	5,650,893	△36,292	5,614,601

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△118,339千円は、セグメント間取引消去△2,097千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△116,241千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額23,276,354千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	CRO事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メデイボリス 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	25,660,795	11,670	477,550	26,150,016	300,452	26,450,468	-	26,450,468
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	248,982	1,557	91,527	342,066	1,106,929	1,448,996	△1,448,996	-
計	25,909,777	13,227	569,078	26,492,082	1,407,382	27,899,465	△1,448,996	26,450,468
セグメント利益 又は損失（△）	6,998,954	△2,465,386	△254,432	4,279,134	88,246	4,367,380	△205,021	4,162,359
セグメント資産	38,747,145	1,215,956	2,161,806	42,124,909	6,520,707	48,645,616	27,656,730	76,302,347
その他の項目								
減価償却費	1,374,924	14,845	177,057	1,566,827	207,496	1,774,323	-	1,774,323
持分法投資利益 又は損失（△）	2,752,023	-	-	2,752,023	△214	2,751,809	-	2,751,809
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,476,802	272,276	137,584	4,886,662	3,638,958	8,525,620	-	8,525,620

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△205,021千円は、セグメント間取引消去△78,087千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△126,934千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額27,656,730千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。
 3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アメリカ合衆国	韓国	その他	合計
18,515,031	3,843,168	2,178,549	554,513	25,090,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アメリカ合衆国	その他	合計
13,921,081	4,477,607	480,600	18,879,289

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	韓国	その他	合計
17,811,980	4,481,908	3,763,365	393,214	26,450,468

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	その他	合計
17,379,119	8,586,065	392,481	26,357,666

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

連結合計又は会社合計							
	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	CRO事業	トランスレーショナルリサーチ事業	メディボリス事業	計			
減損損失	-	2,351	33,047	35,398	-	8,959	44,358

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

連結合計又は会社合計							
	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	CRO事業	トランスレーショナルリサーチ事業	メディボリス事業	計			
減損損失	-	32,220	-	32,220	2,409	-	34,629

注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

連結合計又は会社合計							
報告セグメント					その他	全社・消去	合計
CRO事業	トランスレーショナルリサーチ事業	メディポリス事業	計				
当期償却額	56,055	-	-	56,055	-	-	56,055
当期末残高	1,438,769	-	-	1,438,769	-	-	1,438,769

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

連結合計又は会社合計							
報告セグメント					その他	全社・消去	合計
CRO事業	トランスレーショナルリサーチ事業	メディポリス事業	計				
当期償却額	74,741	18,921	-	93,662	-	-	93,662
当期末残高	1,364,027	570,391	-	1,934,419	-	-	1,934,419

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Satsuma Pharmaceuticals, Inc.（以下、「Satsuma社」）
 事業の内容 経鼻偏頭痛治療薬の開発

② 企業結合を行った主な理由

Satsuma社は2016年に米国に設立され、2019年9月に米国NASDAQ市場に上場した創薬ベンチャーであります。同社は当社独自の経鼻投与基盤技術のライセンスを応用した偏頭痛薬STS101の開発を行っており、臨床第3相試験を完了し、米国FDAへ新薬承認（NDA）を得る取り組みを行っております。
 今回のSatsuma社の買収により、当社STS101における全世界を対象とした独占的開発製造販売権を取得し、当社のトランスレーショナルリサーチ(TR)事業における基盤技術強化のために行ったものであります。

③ 企業結合日 2023年6月8日

④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称 変更ございません。

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 8.4%（うち間接所有0.7%）
 企業結合日に追加取得した議決権比率 91.6%
 取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として取得したことによります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年7月1日から2023年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に所有していた株式の企業結合日における時価	343,352千円
現金及び預金	<u>3,910,870千円</u>
合 計	4,254,223千円

(4) 主要な取得関連費用及び内容および金額 アドバイザリー費用 207,934千円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差益 82,164千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 601,861千円

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間 16年間にわたる均等償却により償却します。

なお、取得原価の配分につきましては暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度末に取得原価の配分が確定しております。

(7) 企業結合契約に定められた条件付き取得対価の内容及び企業結合が完了した連結会計期間以後の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

被取得企業の将来の業績の達成水準に応じて条件付き対価を支払うことになっております。

② 企業結合が完了した連結会計期間以後の会計方針

取得対価の追加支払いが発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,516,696千円
固定資産	<u>383,816千円</u>
資産合計	4,900,513千円
流動負債	1,016,757千円
固定負債	<u>63,820千円</u>
負債合計	1,080,577千円

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	629円60銭	819円42銭
1株当たり当期純利益	145円56銭	132円86銭

（注）1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2023年3月31日）	当連結会計年度 （2024年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	26,359,021	34,160,635
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	26,211,832	34,160,635
差額の内訳（千円）		
非支配株主持分	147,188	46,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	41,631	41,631

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	6,060,057	5,531,261
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	6,060,057	5,531,261
普通株式の期中平均株式数（千株）	41,631	41,631

（重要な後発事象）

該当事項はありません。